



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月2日
東

上場会社名 日東富士製粉株式会社

上場取引所

コード番号 2003

URL <https://www.nittofuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 朋宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長

(氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	54,972	1.1	3,046	△22.4	3,481	△19.0	2,350	△6.8
2025年3月期第3四半期	54,361	△1.5	3,927	△9.9	4,297	△8.6	2,522	△14.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,312百万円(7.3%) 2025年3月期第3四半期 2,153百万円(△53.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	258.13	—
2025年3月期第3四半期	277.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	62,015	48,886	78.7
2025年3月期	62,946	49,426	78.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 48,819百万円 2025年3月期 49,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	140.00	—	140.00	280.00
2026年3月期	—	140.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,000	0.9	3,500	△31.3	4,100	△26.3	3,100	△12.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) M&F ロジスティクス株式会社
(旧: 日東富士運輸株式会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	9,384,728株	2025年3月期	9,384,728株
2026年3月期3Q	279,871株	2025年3月期	279,638株
2026年3月期3Q	9,105,035株	2025年3月期3Q	9,105,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期につきましては、賃上げの進展や物価上昇の落ち着きに伴い、内需が引き続き景気を下支えいたしました。一方、米国向け輸出は関税の影響により弱含みで推移し、製造業の回復にはなお時間を要する局面が続きました。他方で、サービス消費の持ち直しや企業の投資意欲の底堅さが見られ、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持したものと判断しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2024年5月20日に公表した『中期経営計画2026』に掲げる重要課題に対し、誠実かつ着実に取り組んでまいりました。具体的には、人的資本の最適化、物流事業の再編、調達機能の高度化、開発と営業の連携体制の強化など、持続的成長に向けた各施策を推進しております。一方、2025年度下期から2026年度にかけて予定している大規模修繕への対応により、一部施策に遅れが生じており、2027年3月期の財務KPI達成時期については後ろ倒しとなる見通しです。今後は、生産拠点の最適化をさらに進め、基礎収益の巡航水準への回復を図るとともに、2026年春を目途に新たな中期経営計画をローリング方式で公表する予定です。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である小麦粉の販売数量が堅調に推移したこと等により、売上高は549億7千2百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりました。一方、利益面では、製粉及び食品事業において販売運賃等のコスト上昇分の価格転嫁が進まなかったことに加え、老朽化設備の修繕費の増加、さらに外食事業における人件費やフードコスト等の諸費用の増加が利益を圧迫しました。その結果、経常利益は、34億8千1百万円（前年同期比19.0%減）と大幅な減益となりました。また、前中間連結会計期間に計上した損害賠償損失（特別損失）の反動があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億5千万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	54,361	54,972	610	1.1%
営業利益	3,927	3,046	△881	△22.4%
経常利益	4,297	3,481	△815	△19.0%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,522	2,350	△171	△6.8%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	46,014	46,212	198	0.4%
営業利益	3,512	2,867	△645	△18.4%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格引き下げに伴う小麦粉販売価格の改定を実施したものの、販売数量が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比0.4%増の462億1千2百万円となりました。一方、営業利益につきましては、販売運賃等コスト増加分の価格転嫁が進まなかったことに加え、一部工場での修繕費の増加等が影響し、前年同期比18.4%減の28億6千7百万円となりました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げ（2025年4月平均で4.6%、同10月に同4.0%）を受け、当社においても小麦粉製品の価格改定を7月10日納品分および1月10日納品分より実施しております。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	8,247	8,703	456	5.5%
営業利益	334	106	△227	△68.1%

「外食事業」の㈱さわやか（当連結対象期間1月～9月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の新店舗開業等により、売上高は前年同期比で5.5%増加し87億3百万円となりました。営業利益は人件費やフードコストなど各種費用の大幅な増加により、前年同期比68.1%減の1億6百万円の増収減益となりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	1,523	1,459	△64	△4.2%
営業利益	49	39	△10	△20.5%

当社グループの「運送事業」を担う日東富士運輸㈱につきましては、2025年10月31日付けで株式の一部（66.7%）を譲渡したことに伴い、2025年11月より連結範囲から除外し、持分法適用会社へと変更しております。

この連結範囲の変更の影響もあり、売上高は前年同期比4.2%減少の14億5千9百万円となりました。営業利益につきましても、前年同期比20.5%減の3千9百万円となり、減収減益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2025年12月期	比較
流動資産	32,444	31,693	△750
固定資産	30,502	30,321	△181
資産計	62,946	62,015	△931
流動負債	9,893	8,957	△936
固定負債	3,625	4,171	546
負債計	13,519	13,128	△390
純資産	49,426	48,886	△540
負債・純資産計	62,946	62,015	△931

流動資産は316億9千3百万円で、受取手形及び売掛金が増加した一方、原材料及び貯蔵品や流動資産その他（未収入金）等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少しました。固定資産は303億2千1百万円で、当第3四半期にM&F ロジスティクス㈱（旧：日東富士運輸㈱）が完全子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、当該会社の純資産に対する当社持分相当額を投資有価証券として計上したこと等で増加した一方、同社が連結範囲から除外されたことに伴う有形固定資産の減少等により、結果として前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少しました。これにより、資産合計は620億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円減少しました。

流動負債は 89億5千7百万円で、未払法人税等や損害賠償損失引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少しました。固定負債は41億7千1百万円で、流動負債その他（長期預り金）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円増加しました。この結果、負債合計は131億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少しました。

純資産は利益剰余金が配当金の支払い等で減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少し、488億8千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加して78.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高730億円(対前期比0.9%増)、連結経常利益41億円(対前期比26.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益31億円(対前期比12.7%減)と、2025年10月31日公表「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、今後の事業環境・業績動向によって業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,248
受取手形及び売掛金	10,057	11,264
商品及び製品	3,269	3,160
原材料及び貯蔵品	7,245	6,461
短期貸付金	9,241	8,882
その他	1,442	685
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,444	31,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,830	6,900
機械装置及び運搬具（純額）	5,754	5,366
土地	4,535	4,482
その他（純額）	523	601
有形固定資産合計	17,644	17,351
無形固定資産		
その他	470	452
無形固定資産合計	470	452
投資その他の資産		
投資有価証券	8,394	8,525
差入保証金	793	782
退職給付に係る資産	2,768	2,703
繰延税金資産	125	40
その他	348	506
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	12,387	12,517
固定資産合計	30,502	30,321
資産合計	62,946	62,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,828	5,251
短期借入金	420	400
未払法人税等	786	101
賞与引当金	640	304
役員賞与引当金	33	17
損害賠償損失引当金	524	3
その他	2,659	2,878
流動負債合計	9,893	8,957
固定負債		
繰延税金負債	2,554	2,607
役員退職慰労引当金	8	12
役員株式報酬引当金	14	27
退職給付に係る負債	295	263
資産除去債務	635	709
その他	117	551
固定負債合計	3,625	4,171
負債合計	13,519	13,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,141	4,141
利益剰余金	38,519	38,031
自己株式	△570	△572
株主資本合計	44,590	44,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	3,889
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	585	664
退職給付に係る調整累計額	262	164
その他の包括利益累計額合計	4,761	4,718
非支配株主持分	74	67
純資産合計	49,426	48,886
負債純資産合計	62,946	62,015

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	54,361	54,972
売上原価	41,628	42,369
売上総利益	12,733	12,602
販売費及び一般管理費		
販売手数料	650	683
販売運賃	2,395	2,629
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	2,025	2,129
賞与引当金繰入額	142	159
役員賞与引当金繰入額	18	17
退職給付費用	9	△3
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
役員株式報酬引当金繰入額	11	13
賃借料	604	656
その他	2,942	3,266
販売費及び一般管理費合計	8,806	9,556
営業利益	3,927	3,046
営業外収益		
受取利息	21	52
受取配当金	180	174
持分法による投資利益	-	6
固定資産賃貸料	161	177
その他	99	87
営業外収益合計	461	498
営業外費用		
支払利息	2	3
租税公課	4	3
為替差損	49	-
原料売却損	1	14
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	18	24
その他	15	16
営業外費用合計	91	63
経常利益	4,297	3,481

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	297	4
投資有価証券売却益	79	-
特別利益合計	376	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	62	31
減損損失	19	10
投資有価証券評価損	-	0
損害賠償損失	898	-
特別損失合計	980	42
税金等調整前四半期純利益	3,693	3,442
法人税、住民税及び事業税	1,230	898
法人税等調整額	△67	182
法人税等合計	1,162	1,080
四半期純利益	2,530	2,361
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,522	2,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	△23
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	160	72
退職給付に係る調整額	△85	△97
その他の包括利益合計	△377	△49
四半期包括利益	2,153	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,145	2,307
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間において、当社は連結子会社である日東富士運輸株式会社（現：M&Fロジスティクス株式会社）の株式の一部を2025年10月31日付けで譲渡いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、日東富士運輸株式会社は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業（注3）	43,515	8,245	110	51,872	—	51,872
海外事業（注3）	2,489	—	—	2,489	—	2,489
顧客との契約から生じる収益	46,005	8,245	110	54,361	—	54,361
売上高						
外部顧客への売上高	46,005	8,245	110	54,361	—	54,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	1,412	1,423	△1,423	—
計	46,014	8,247	1,523	55,784	△1,423	54,361
セグメント利益	3,512	334	49	3,896	31	3,927

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において19百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	43,471	8,702	65	52,239	—	52,239
海外事業(注3)	2,732	—	—	2,732	—	2,732
顧客との契約から生じる収益	46,204	8,702	65	54,972	—	54,972
売上高						
外部顧客への売上高	46,204	8,702	65	54,972	—	54,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	1,393	1,403	△1,403	—
計	46,212	8,703	1,459	56,375	△1,403	54,972
セグメント利益	2,867	106	39	3,013	32	3,046

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において10百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,237百万円	1,349百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月2日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたします。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げるにより、株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日(火)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,384,728株
今回の分割により増加する株式数	28,154,184株
株式分割後の発行済株式総数	37,538,912株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円25銭	64円53銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,000万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2026年4月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 2026年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としていますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。なお、2026年3月期の配当予想に変更はありませんので、1株当たりの期末配当金は従来発表のとおり140円を予定しています。

(2) 資本金の金額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。